

## 令和元年度 第1回 松本市多文化共生推進協議会会議録（要旨）

### 1 日時

令和元年6月26日（水） 午後3時00分～午後5時00分

### 2 場所

パレア松本（松本市女性センター） ネットワーク室

### 3 出席委員(10名)

会長	佐藤 友則	委員	陳 思静
副会長	犬飼 プリヤモン	委員	杉田 千織
委員	村井 博子	委員	岡田 忠興
委員	伊藤 由紀子	委員	小松 力
委員	高橋 淳	委員	山岡 徹也

### 4 事務局

総務部人権・男女共生課	課 長	前澤 典子
同上	課長補佐	藤松 智彦
同上	主 事	梶山 直樹
同上	嘱 託	竹野入 智恵

### 5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 委員長あいさつ
- (3) 会議事項  
多文化共生に関する実態調査について  
プレゼンテーター  
水原 俊博氏（信州大学 人文学部 准教授）
- (4) 閉会

### 6 会議の要旨

次ページ

## 事務局

(第3次松本市多文化共生推進プラン策定までのスケジュールについて、資料に基づき説明)

## 会長

こちらのスケジュールにつきまして皆様方の方からご意見等いかがでしょうか。協議会について、今年度は今日を含めまして、3回。第2回、第3回が来年1月、3月。そして、来年度はプランの策定が関わっているので、5回というスケジュールで、あとそれ以外に、事務局が庁内関係担当課、議会、そういった形での動きも示されているものになりますが、何か質問、もしくはこのスケジュールでは、ちょっと無理なのではないかといったご意見、そういったものはございますか。

(意見なし)

これは特に異議がないようですので、こちらで進めさせていただければと思います。

## 会長

続きまして、実態調査内容につきまして、信州大学人文学部水原准教授よりご発表いただきたいと思います。

どうぞよろしく願いいたします。

## 水原准教授

(実態調査について、資料に基づき説明)

### 【日本人住民調査】

- ・前回までは、調査対象を25歳以上としていたが、それだと20代のサンプル数が半分になるため、今回は20歳以上80歳未満とする。
- ・前回までは、外国人集住地区は多めにサンプルを取る層化を実施していたが、今回は統計的に偏りのない、住民基本台帳からの単純無作為抽出で行いたい。
- ・外国人に関する質問項目について、前回までは、「松本市の外国人住民のほとんどはアジア・南米出身ですので、このアンケートで「外国人」という場合、アジア・南米出身の外国人住民を想定し、以下の質問にお答えください」というリード文を設けていたが、今回は無くす方向で検討中。ご意見をいただきたい。
- ・この調査は、継続調査であることから、経年変化を見るためにも、前回、前々回の項目を残さないしは拡充するかたちとなっている。とりわけ、3～6

ページはそのように作成した。

- ・今回は災害に関する項目を追加している（問15 J、問17 I、問19 m）。
- ・問25～問35については、社会経済的視点から社会的に分析検討することを目的に設けている。
- ・項目の最後の方は、社会意識的ないしは社会構造的な項目を並べて、多文化共生との関連を検討するかたちとなっている

#### 【事業所調査】

- ・調査対象は、松本市企業人権啓発推進連絡協議会283社とする予定。
- ・調査票案は、2010年の調査票を踏襲したものであるが、問10のような外国人従業員数を実数で答えるような項目は、企業の担当者の負担になるのかなと思う。
- ・調査票は、12ページで収めたいと考えているが、まだ9ページほどしかないので、日本人住民向け調査や外国人住民向け調査と対照させるような項目の追加や、国や他の自治体が既に行っているような調査があれば、それを参考に項目の追加を行っていききたい。

#### 【外国人住民調査（アンケート）】

- ・調査対象は、16歳～80歳未満で、外国人登録者から単純無作為抽出で行う。
- ・調査票案は、まだできていないが、前回の調査票をベースに、日本人住民向け調査や事業所向けをある程度対応させながら、外国人住民の方の喫緊の問題としてこういうものを調査項目として入れるべきだというものがあれば、それを足し、しっかりした調査票を作り上げていききたい。
- ・聞き取り調査には項目を設けてあるが、差別やヘイトの項目をアンケートにも設けるかどうかをご検討いただけたらと思う。

#### 【外国人住民調査（聞き取り）】

- ・資料は、前回調査時の質問項目であるが、これは多文化共生推進プランの項目に沿うようなかたちで作成されており、プランの進捗状況を把握できるようになっている。今回もこれを基本として行う。
- ・調査対象は、多文化共生プラザを通じて集めるようにしたい。
- ・調査法は、グループインタビューという手法で行う。そうすることで、個別インタビューでは出てこないような困り事が、掘り起こせるのではないかと考えている。
- ・グループインタビューから漏れた項目や、より具体的な聞き取りを行う時は、

個別インタビューも実施する予定。

## 会長

水原先生どうもありがとうございました。大変詳細な、そしてそれぞれの項目についての説明などもしていただきまして、かなり皆さんの理解も深まったのではないかと思います。それでは皆様の方からご意見もしくは質問。要望といったものがありましたらお聞きしたいと思います。まずは順番的に言いますと、日本人住民向けの調査でしょうか。松本市多文化に関するお伺い日本人住民版、こちらの方ご覧いただき、何かご意見ご質問等ありましたらよろしくお願いたします。

## 委員

前回の協議会で「松本市の外国人住民のほとんどはアジア・南米出身ですので、このアンケートで「外国人」という場合、アジア・南米出身の外国人住民を想定し、以下質問にお答えください。」という記述を削除し、代わりに松本市の外国人住民の実態が分かるようなグラフ等を載せるという意見が出ていたと思うが、どうなっていますか。

## 事務局

アンケートの冒頭に、今回の調査の目的、結果をどういうことに活かしていきますっていう説明文をつけるようにしています。そこには現在の松本市の実態や外国人住民の方の推移が分かるグラフを載せる予定です。

## 会長

他には、いかがでしょうか。

## 委員

標本の件で、地域の層化は実施せずっていうご説明がありましたが、2つの点で、やっぱり地域の層化は実施したほうがいいんじゃないかと私は思います。1つは、全体を無作為抽出だと、実態を反映しない結果が出てくるんじゃないかということ。もう1つは、過去2回層化を実施しているってことです。なので、前回前々回との継続性を考えると、やはり実施したほうがいいんじゃないかと私は思います。

## 会長

私も時々授業で取り上げるが、2010年版で集住地区の人の外国人への受

け入れの意識とそれ以外の地域の人とでは、有意差までははっきり出てなかったんですけど、差がある。集住地区の方が、実は、迷惑だっていうふうに出ている。そういうものは確かに層化をすることで、これは良くなったかどうかというふうな、比較はできるかとは思いますが。かなりそれは多くの日本人の人にも、学生にもインパクトのあるデータで、周りにたくさん外国人がいると感じている人の方が、これ以上の受け入れは結構、というふうなデータが実は2010年版ではっきり出ていましたね。

### 水原准教授

では、今回も層化を実施します。回答率を考慮するとある程度大きなサンプル数で実施した方がいいので、集住地区で100件などとしたい。

### 会長

私の方から、ちょっと簡単な質問ですけど、4ページの問15。これ前半のA~Eはポジティブな内容の項目、F~Jはネガティブな項目で、ポジティブが先、ネガティブが後になっていますね。一方、問18は逆にネガティブ項目が先、ポジティブが後になっています。純粋な質問ですけど、以前からこういう構成だったんでしょうかね。

### 水原准教授

以前からこのようになっています。

### 会長

そうなんです。別にポジティブ、ネガティブっていうふうに順番をそろえる必要はあんまりないんじゃないでしょうか。心理的にはポジティブが先に来るとどうなる、ネガティブが先に来るとどうなるっていうのはあるんですかね。

### 水原准教授

回答が次の質問の答えに影響するっていうことですね。キャリーオーバーするっていうことなんですけども、あるかもしれないです。なので、心理学とかだと、かなりランダム化させて、項目を作ったりするんですよ。ランダム化させるんですけど、それをやると、もしかしたら、調査に協力する人の負担が増加するかもしれないということがあるので避けることもあります。

ポジティブ、ネガティブで並べると、ストレートラインって言ったりしますが、バーッと丸つけちゃう人もいるかもしれませんが、このぐらいの量だったら、ポジティブの後にネガティブと聞いたほうがいいですかね。ポジティブ

聞いてからネガティブを聞くようにします。

## 会長

ありがとうございます。

私から要望なんですけど、これは、後ほど外国人住民への生活実態に関するアンケートで話が出ると思いますが、やはり差別ヘイト項目を入れるかどうか。入れるとすれば、日本人住民にも入れて、対応させて、それを比較していきたい。

確か、聞き取りの方では、入れていたように覚えていまして、やはり、これから先の非常に重要なものでもあります。これについては、皆さんいかがでしょうか。ワーディングが難しいっていうふうな話は、先ほどございましたが、ご検討いただければと思います。

はい、それでは日本人住民版については、他にもご意見等ありましたら、はい。

## 委員

すいません、1つだけ聞きたいことがあります。調査対象はどうやって選びますか。例えば、キーパーソンとか。

## 水原准教授

日本人住民向け調査に関しては、先ほどの層化を除き、住民基本台帳からの無作為抽出というかたちで行う。くじ引きのようなもの。

聞き取り調査に関しては、多文化共生プラザのネットワークを活用し、キーパーソンに声掛けを行っていく予定。

## 委員

アンケートの回収率はどれくらいでしょうか。

## 事務局

2014年の前回調査の回収率が54%。外国人住民調査の回収率は、36%です。

## 会長

ありがとうございました。

それでは、日本人住民版を終えまして、事業所版に移ります。

問10が、非常にこれ大変なんじゃないかと、法律上義務づけられているような調査なら仕方がないけど、これは大変な負担を企業の担当者にかけるのではないかというご説明もありました。皆さん、それ以外の項目も含めまして、ご意見いかがでしょうか。

## 副会長

とてもいい細かい内容の調査だと思いますが、このような数字を出すのには、時間がかかるかなと思います。企業はどれくらい答えてくれるか。

もう1つ、他の質問について。外国人を雇った時のトラブルの項目とか、本当にどれぐらいの会社が本当のこと言うのかなと思う。プラスの会社だったら喜んで書くと思いますけど、そうじゃない会社は、本当のことを言うのか。それで本当に調査が、どういう結果になるかなと思います。

## 会長

従業員100人未満が213社、100人以上が70社。かなりのところ小企業を対象に行く。そして、実習生を受け入れていて、実際にはいろいろトラブルがあるけれど、っていうところも主な対象にはなると思いますね。その上で、先ほどの正直に答えるだろうか、もしくは、まず回答してもらえるだろうか、という質問ですね。それじゃあ、もう少し負荷が軽く、これならいいかと思ってくれるものにした方が、データが集めやすいのかもしれない、という気もします。いかがでしょうか、ほかの皆さん。

## 委員

賃金に関してなんですけれども、問22～24あたりで出てきます。それで「賃金に関する不満が多い」という項目で、そこで働いている日本人の賃金も低くて外国人も同様に低いっていうのだったら、それは致し方ない部分もあるんですけれども、「人件費を圧縮できる」という問22の項目のとおりですと、外国人と日本人の労働者の賃金の格差をつけるのは、在留資格の面で問題があって、入管も目を光らせているところなので、こういう質問を入れてしまうと、もう回答していただけなくなってしまう恐れが多いにあると思います。

## 会長

ありがとうございました。問22のCになりますかね。「人件費を圧縮できる」のが好影響というふうな項目になっていますね。

他にはいかがでしょうか。

## 委員

ちょっと話を戻してしまうんですけども、問10ですね。やはり、企業側としてアンケートに答えていく上で、ここの部分っていうのが、ある程度の従業員数になってくると、それなりに調べなきゃいけないという、やっぱりその工数がかかってしまうところが、アンケートを回収できなくなる要素となってしまうのであれば、一番ネックになってきてしまうのかなと思っています。当社の場合、実態把握をやっているんで、すぐ出せるという状況ではありますけれども、各社そういった形をとっているかという、非常に疑問があるものですから、やはりここの負担によって、回収率が大きく変わってしまう可能性を秘めているかなと思います。

## 会長

ご意見ありがとうございます。やはりその点は、私も最初の水原先生のご説明を聞いたときから、いや、非常に大事なデータではあるんですけど、他の調査でもすでに回答していて、なんでまたここでっていう思いを生じさせるかもしれないし、場合によっては他のところで、労働基準監督署であったり、そういったところで得ているデータを、こちらの方でも入手するっていうことでカバーできるのであれば、省いてもいいのではないかと、と思いますが、いかがでしょうか。

それでは、問10に関しては、今回は省いてもいいっていうことで進めたいと思います。

ほかに事業所向けについては、いかがでしょうか。

## 委員

事業所向けの問12では、「漢字を読める」、「ひらがなを読める」と別々の項目になっていますが、外国人住民向け問10は、「簡単な漢字・ひらがな・カタカナが読める」と一緒の項目になっている。

外国人の方からすると、ひらがなとカタカナの間にはすごく開きがある。一生懸命勉強してひらがなを覚えたと思ったら、次にカタカナが来て、すごく大変で、なんかカタカナを勉強するぐらいだったら、先に漢字を覚えたいっていう人もいるみたいで。ひらがなとカタカナっていうのは、本当は一緒くたにできないっていうことを、私自身も最近知ったので。そういうことをこの場で皆さんにちょっと知っていただきたいかったっていうことなんです。

## 会長

外国人住民向け問11にもありますね。こちらは「ひらがな・カタカナが書



ける」となっている。私もカタカナってというのは、ハードルがかなり高いのは承知していますので、問10と問11を変えて、この事業所向けはむしろ変えなくてもいいのではないかというふうに思います。ご指摘ありがとうございます。他はいかがでしょうか。

## 委員

お願いします。問7で、「活用している⇒問8」、「活用していない⇒問9」となっているが、これ問8と問9が逆ではないかと自分でやってみてそう思いました。

また、問7で「活用していない」と答えた場合、ここでストップしてしまい、データが途切れてしまうのですね。自分でやってみて感じたのですが、「活用している」と答えた場合、かなり時間がかかりました。調査対象が、外国籍の就労者がいないところが多ければ、データが大幅に変わってくるのかなと感じました。その辺はどう考えればいいでしょうかね。

## 事務局

ご指摘のとおり、問8と問9への誘導が逆になっています。活用していない事業所については、雇いたいとか、ちょっとまだ雇うつもりはないけれど、こういうかたちで雇いたいとか、外国人労働者の受入れに関して考えを伺えればと思っています。

## 水原准教授

言われた通りで、雇っていない会社が、これから雇う意思があるけど雇えない、なぜ雇えないか、などといった項目を増やしていきたい。ありがとうございます。

## 会長

大変重要なお指摘ありがとうございました。私も信州大で留学生の就職促進プログラムをやっています、かなりの企業が現在活用していない。ただ、ものすごく入れたい。入れたいので、このコンソーシアムに信州大と企業と銀行と県が一緒になって、コンソーシアムに入りましたっていう企業が多いので、問8～問25まで、質問がなくなっちゃうのは、かなりもったいないですね。入れたい、入れる、おそらく入ってくれると思う、これから活用したいっていう企業も、はっきり幾つも見えている状況にはあります。ありがとうございます。事業所版についてもこちらでひとまず。

では続きまして、外国住民向けの、これはインタビューではなく、アンケートの方について皆さんご意見等お願いいたします。

## 委員

問4の在留資格についてなんですけれども、まず⑧の人文知識国際業務っていう在留資格書いてありますけど、これ正確には技術人文知識国際業務です。⑩の技能または興行とあるんですが、技能と興行を一緒にしてしまうのはちょっと無理がある、と思います。以上です。

## 会長

ご指摘ありがとうございます。⑧は、技人国とよくいいますけど、技術人文知識国際業務ではないか。⑩を⑪としてまた別に分けて技能、そして、⑪興行、⑫特定活動の方が妥当ではないかのご指摘でした。ありがとうございます。

私から、事務局とも何度か話していた件で、皆さんにお諮りしたいことがあります。こちらの①特別永住者に関する扱いになります。今回の外国人住民アンケート調査の方は、こちらの水原先生の資料にもありましたように、外国人住民登録者から単純無作為抽出いわばランダムサンプリングという抽選ですね。その場合ですと、当然この①の特別永住の方も、それ以外の留学もしくは⑧の技術人文知識国際も入ってくる。ところが、①の特別永住っていう方の場合には、生まれも育ちも完全に日本で、日本語がネイティブっていう人が実はかなり多いです。一世以外は。実は二世もかなりのところそういう場合が多いです。

前回の2014年の調査、私も科研費と一緒にいろいろ調査論文を書いたりしたんですが、非常に苦労したのは、この韓国・朝鮮籍の方の日本語能力が恐ろしく高い。特別永住の人は、ご存知かと思いますが、松本市にはかなりいらっしゃいます。韓国・朝鮮籍の中の特別永住が回答者の何%占めたかわからないんですが、通常のニューカマーの韓国、朝鮮の人のデータでは決してない。とにかく日本人とほとんど変わらないって回答が多いですね。データとしては使いませんでした。全く。私の方で国籍別にブラジル抽出、フィリピン抽出、タイ抽出ということをして、韓国・朝鮮籍はほとんど無視して、それ以外の国籍について、日本語能力のデータを書いた。

そういうことが、今回も今のままだと繰り返されてしまう。ですから、これに関して、もしランダムサンプリングに特別永住も含めて行うのであれば、例えば、3ページの日本語についてのところと4ページの日本語学習について、特別永住の人が対象になった場合は1枚紙を入れて、「回答は不要です」とす

る。

また、場合によっては何らかの外国人扱いされるのは、もうまっぴらごめんだというクレームもかなりあったと、前回も前々回も聞いています。それを防ぐ意味でも、特別永住の方が対象になった場合には、何らかの別紙を入れて、この3、4ページの回答が不要であること。また、皆さま方のいろいろな状況もやはりお聞きしたいために、5ページ以降について、生活について、もしくは交流相談相手については、ご回答をお願いします、といった別紙をつけるのは、いかがと思うんですが、皆さんのご意見いただければと思います。

### 委員

今のお話だと、サンプル抽出したうえで、その方々が特別永住者の方か把握したうえで、1枚紙を入れるということでしょうか。それは物理的に可能な作業ですか。

### 事務局

それだけ紙を入れるっていうのは、作業的には大変になるかと思いますが、例えば、聞き方のところで「日本生まれで、日本語が母語となっている方は問…まで進んでください」と文を入れる方が作業的には可能かなと思うんですが。

### 会長

では、特別永住の方への質問で申しわけありませんっていうものは、どうなさいます。どう対応します。

### 事務局

特別永住の方、いろんな歴史がおありと思うんですが、今実際に松本市の方の在留資格としては全体の16%。層としては、多いです。それから、これから育っていくであろう問題の一つ先を行っていらっしゃる方ですが、その共生という部分とか、住み分けみたいところで問題もあるところもあるかなと思うので、今回の質問、特にヘイトとか、差別の問題も中に入れ込むので、そういった中でお答えをしていただければありがたいかなと思っているんですけど

### 会長

当然入ってもらいます。ランダムサンプリングである以上、16%っていう数字であれば入っていただくと。ただそれへの配慮をどうするか、ということですよ。前回も前々回もクレームがきていて、それに対して何も配慮しないっていうことは、やはりサボタージュだと思います。

## 事務局

前回の調査でも、調査票は日本語とその方の国籍に応じて外国語のもの2冊をお送りしたっていうことを業者の方に聞いているので、場合によっては、別紙を入れることも可能かもしれませんが、業者の方と打ち合わせをしてみないと、今ここではお答えできないです。ただ、配慮の方はしていきたいと思っております。

## 会長

逆に特別永住の方だとハングルを読めない可能性がありますよ。十分に。韓国語を勉強しなければ、日本語しか読めないよ、という方もたくさんいらっしゃるし。韓国の方であれば特別永住の方も含めて、何か入れるっていうことも、ご検討ください。

他のご意見等ございましたら、先ほど話しましたように、差別ヘイトの方は、日本人住民同様にこちらの方にもぜひお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

これは答えにくいんじゃないかとか、この質問はもっとうちの方がっていうものはございますか。

## 委員

内容は、とても細かくていいと思います。ほかの国籍はわかりませんが、同じタイの友達も、タイ語さえ読めない人がいます。内容をわからない人も多分、いるんだろうと思います。でも、何とか協力してもらいたいなど。

日本に来ている人たちって、様々で、年齢によるんですけど、若い30代だったら（タイ語を）読めます。ただ、私ぐらい40代から50代ぐらいだと、（タイ語を）読めないと人もいます。昔から来ている人たちは、日本語の方が逆に上手なんですよ。読めないかもしれないけど、日本語を話すのは上手な人がいます。

## 委員

9ページの問28について、やっぱ医療の専門用語が分からないという項目を入れたほうがいいかなと思っています。私自身の経験で、説明してもらっても分からなかった。そういう場合がよくありますので。専門用語は、やさしい日本語の説明書をもったりできれば、いいかなと思っています。

あと、次の問29、この問題は親の状況か子どもの状況かどっちですかね。

## 会長

おそらくこれ作った時に想定したのは親だと思うんです。

ただ、⑩と考えると子供自身の状況ですね。親御さんとして答える場合、親の状況、子どもの状況両方の立場で答えてもらっていいと思います。

## 委員

そもそもどれくらいの日本語能力の人が答えられるのを想定しているのでしょうか。

## 会長

事務局から、調査票は日本語のものと他の言語のものも送るとのお話がありましたね。先ほどタイ語を読めない方もいるというお話もありましたが。残念ながら、そういう方は日本語も厳しいかなってというのはありますけど。

## 事務局

前は、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語に調査票を翻訳してお送りしていました。また、今回はベトナム語の追加を検討しています。

## 委員

問6に戻るんですけども、今後日本にどのくらい住む予定ですかっていう質問なんですけど、これ答える方は、客観的な状況と希望っていうのが混在しているんですね。③まできて3年以上永住はしないってなって、④でずっと住み続けるっていうふうに繋がっているんですけど、これおそらくその永住したいっていう方だと思うんですけど、ずっと住み続けるっていう場合に、例えば日本人の配偶者でずっと住み続けることもできるし、帰化したいっていうご希望の方もいると思うんです。ですので、ちょっと客観的な状況と希望っていうのは混在しているので、そこら辺ちょっと分けたほうが。例えば帰化したいと思っている人は、④でずっと住み続けるっていうふうに、これ答えられないんですよ。法務省が帰化を認めなければ帰化できない。自分の希望だけではどうにもならないもんですから。そこら辺のことを考えると、答えられない人が出てきてしまう質問というのは、よくないんじゃないかと思います。例えば、④を「永住希望である」であれば答えられますかね。

## 会長

はっきりこのところに希望というふうなものをつけておくか。これ結局で

もどうやっても予定なんで、客観的には無理なんですよね。どうしても主観にはなりません。

### 水原准教授

答えやすいような、永住を希望しますか、帰化を希望しますかというようなかたちを考えたいと思います。

### 会長

皆さんいかがでしょうか。

特にないようでしたら、最後のインタビュー調査の質問項目、こちらについては、前回から始まり、そしてプランにも基づいているっていうことで、グループインタビューをベースってというのが前回とは違いますね。前は、インタビューを個別に行っていましたが、グループインタビューでっていうことで、これについても、ご意見等ございますか。

こちらについては、インタビュアー、インタビューの力といいますかね、どのような日本語で質問するか、やっぱここでは見えない、口頭でのいろんなもの関わっては参りますが、項目としては、ある意味変えてはいけない項目かとは思いますが。多文化共生推進プランと、リンクしているものでもあり、では、こちらについては特によろしいでしょうか。

以上質問項目、今回のインタビュー及びアンケートの項目についてのご意見等については以上で、終了させていただきたいと思います。これで議長の任をおりますので、よろしく願いいたします。

### 事務局

会長さんお疲れ様でした。ありがとうございました。それから皆さんにも活発なご意見をいただきまして、大変ありがとうございました。それから水原先生もお忙しい中、質問項目を作ってくださいまして、ありがとうございました。また、これからさらにブラッシュアップして、いい調査内容にしていただければと思いますが、今皆さんからご意見出ましたけれども、もし何か言いそびれたとか、何かあれば、事務局の方にお寄せいただけましたら、内容を先生の方にもお渡ししてご検討いただきたいと思いますので、何かありましたらご連絡いただければと思います。